

総合評価方式
価値

活用検討委が運用改善案

技術難易度によるタイプ選定へ

工種別提案課題設定も明示 国交省

国土交通省は、公共工事における総合評価方式活用検討委員会(小澤一雅京大大学院工学系研究科教授)の会合を2月10日開き、有識者や業界団体関係者を交えて検討を進めてきた「総合評価方式の改善に向けて(案)」より適切な運用に向けた課題設定・評価の考え方などを提示した。同案は昨年3月の改定活用ガイドラインに添った総合評価方式のフォローアップとなる同案に、工事規模(金額)ではなく、技術的難易度に応じて標準型・標準型といったタイプ選定を行う評価システム、4つの代表的工種をケースとした工事特性に応じた技術提案(施工計画)の課題設定の考え方をとを盛り込んだ。

総合評価方式は困難な一定が行われている傾向「で評価100%の適用率に達し、活用の効果も出ているが、制度として不完全な点も見える。同省では「より精巧な制度運用(小澤委員)に近づけるため、引き続き検討が必要」として改善の協議を進める。

総合評価方式のタイプ選定の新しいポイントは、各評価項目(システム)での「工事規模(金額)」に応じて機械的なタイプ選定が行われていることだ。

標準型が採用されるケースが問題視されている。このため、建設費を難易度の高い技術を採用するに求める際は「一定期間以上の技術提案を有効期間を確保する」「標準型(Ⅰ型)を適用、求める場合(Ⅱ型)は「標準型(Ⅱ型)」の考え方を設定。選定時は今までのと同様に「技術的難易度」を評価項目に用いるが、標準型(Ⅰ型)を適用して適切にタイプ選定を行っていた

とした。

標準型Ⅱ型については、技術提案書の分量を必要最小限にするため、技術資料の提出期間の短縮を図り、「現在の標準型の手続きを踏襲」すると規定した。

工事特性に応じた技術提案(施工計画)の課題設定については、河川の築堤・護岸と橋脚・橋脚、道路のマスワルト舗装と橋脚下部の土工種を対

後に具体的な考え方を整理。問題点があるにもかかわらず、標準型と同様の技術提案課題設定している現状に対応するため、問題点を明確に示す仕様に基づいて施工する上で、より適切な点に配慮して工事を実施するか(施工上配慮すべき事項)を求めるとを考え方へのベースに据える。このため、標準型施工計画として特定課題を設定しない方針とした。

問題点での説明は「標準型の設定を基本とする。標準型は品質向上の必要性に応じて特定課題を設定し技術提案を求めるが、標準型Ⅱ型では「手続きの効率化」の方向性検討などの改善課題に課題の焦点を当てている。

今後の検討委の協議では、「加算方式と除算方式の使い分け」、事後審査方式や二段階方式の併行導入と並行した「手続きの効率化」の方向性検討などの改善課題に課題の焦点を当てている。